

個人情報保護方針

株式会社北海道銀行（以下「当行」といいます）は、お客さまの個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく「個人番号」及び「特定個人情報」を除きます。）につきましては、関係諸法令等を遵守し適切に保護・利用等を行うとともに、地域社会へ貢献できる金融機関としてお客さまの最大限の信頼を得ることができるよう努力してまいります。

1. 個人情報の取得について

当行は、お客さまが当行と安心してお取引をしていただくために、利用目的を明確にしたうえでその目的の達成に必要な範囲内で適法かつ公正な手段により、お客さまの個人情報をお預かりいたします。

なお、要配慮個人情報（人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他お客さまに対する不当な差別、偏見、その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして法令等で定める記述等が含まれている個人情報）ならびに労働組合への加盟、門地および本籍地、保健医療および性生活に関する情報等は、お客さまの同意がある場合、法令等で特に求められる場合等お取引を行ううえで必要がある場合の他は原則としてお預かりいたしません。

2. 個人情報の利用について

お客さまからお預かりした個人情報は、当行および関連会社、提携会社の総合的金融サービスを提供させていただくため、法令により認められた全ての業務（今後取扱が認められる業務を含みます）に関して次の目的において利用いたします。

- ① 法令等に基づくご本人さまの確認等や、特定の預金・融資・その他金融商品やサービスをご利用いただく場合の適合性の判断や資格等の確認のため。
- ② 預金・その他金融商品やサービスの受入れ・販売・勧誘のため。
- ③ 預金・その他金融商品やサービスにおける、期日管理等の継続的なご利用等に際しての管理のため。
- ④ 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断や管理のため。なお、ご家族さまの属性情報（氏名・住所・生年月日・性別・勤務先等）についても判断や管理のため利用させていただきます。
- ⑤ 融資のお申込みの際して、当行が加盟している個人信用情報機関に個人情報を提供するため（当行以外の会員企業へ個人情報が提供される場合があります。）、または個人信用情報機関から必要な個人情報を取得するため等適切に業務を遂行するうえで必要な範囲での第三者提供のため。
- ⑥ 関連会社、提携会社の預金・融資・その他金融商品やサービスの受入れ・販売・勧誘のため。
- ⑦ お客さまとの契約や法律等に基づく当行の正当な権利の行使や義務の履行のため。

- ⑧ 各種調査、アンケートの実施等による当行および関連会社、提携会社の預金・融資・その他金融商品やサービスの研究や開発のため。
- ⑨ ダイレクトメールの発送等、当行および関連会社、提携会社の預金・融資・その他金融商品やサービスに関するご案内、ご提案等のため。
- ⑩ 他の事業者等から個人情報の全部または一部の処理について委託された場合等において、委託された当該業務を適法かつ公正に遂行するため。
- ⑪ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため。
- ⑫ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

法令により認められている業務例

- ①預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ②公社債および投資信託窓口販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱が認められる業務を含む）

法令により求められる場合等正当な理由がある場合を除き、お客さまの同意を得ることなく目的外利用はいたしません。

なお、銀行法施行規則等により、個人情報情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供はいたしません。

また、銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供はいたしません。

3. 個人情報の第三者提供について

お客さまからお預かりした個人情報は、法令等で特に求められる場合および適切に業務を遂行するうえで必要な範囲で第三者に提供する場合等正当な理由がある場合を除き、事前にお客さまの同意を得ることなく第三者に提供いたしません。第三者提供をさせていただく場合は、利用目的の範囲内において業務上必要な範囲の個人情報に限定し、取扱のルールに従い必要かつ十分な安全管理措置を講じたうえで書面等により受渡しを行います。第三者提供をさせていただく個人情報は次のとおりです。

- ① 属性情報～住所、氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものおよび個人識別符号（指紋認識データ等個人の身体の一部の特徴を電子計算機のために変換した符号および運転免許証番号等対象者ごとに異なるものとなるように公的書類に付される符号等）。
- ② 取引情報～取引等の内容、取引方針等。
- ③ 信用情報～与信判断等に際して必要となる情報。

また、お客さまから第三者提供を停止する旨の求めがあった場合は、内容をお伺いしたうえで第三者提供を停止する等の措置を講じます。ただし、融資業務における、個人の返済能力についての情報を個人情報情報機関に提供する場合を除きます。

なお、第三者提供を行う主な業務は次のとおりです。

- ①預金業務（収納企業への口座振替結果の提供、提携企業への財形預金残高の提供、等）
為替業務（受取人への振込依頼人情報の提供、等）
融資業務（個人信用情報機関・保証人・保証会社・保証協会等や提携企業・提携公共団体等への情報提供、引受生保・損保会社への申込情報の提供、債権譲渡または証券化における関係先への情報提供、等）
②投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務等における提携企業への申込情報の提供、等

4. 個人情報の共同利用について

お客さまからお預かりした個人情報は、当行をはじめほくほくフィナンシャルグループによりお客さまに総合的な金融サービスを提供するため、また当行および同グループの経営管理および各種リスク管理の適切な遂行のため、利用目的の範囲内において共同利用をさせていただく場合があります。共同利用をさせていただく個人情報は業務上必要な範囲のものとし、取扱のルールに従い必要かつ十分な安全管理措置を講じたうえで書面等により受渡しを行います。共同利用をさせていただく個人情報は次のとおりです。なお、別途法令等により、個人情報の授受に関して、お客さまの同意が必要とされる場合は、当該法令等に従い同意を得たうえで共同利用します。

- ① 属性情報～住所、氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものおよび個人識別符号（指紋認識データ等個人の身体の一部の特徴を電子計算機のために変換した符号および運転免許証番号等対象者ごとに異なるものとなるように公的書類に付される符号等）。
- ② 取引情報～グループ企業との取引等の内容、取引方針等。
- ③ 信用情報～与信判断等に際して必要となる情報。

また、お客さまから共同利用を停止する旨の求めがあった場合は、共同利用を停止いたします。

なお、共同利用を行うほくほくフィナンシャルグループ内企業は、株式会社ほくほくフィナンシャルグループおよび有価証券報告書等に記載されている、同社の連結子会社、および同社の持分法適用会社のうち、個人情報保護法第27条第5項第3号に基づく对外告知を実施済の会社であり、お客さまからお預かりした個人情報の管理についての責任は当行が有するものとします。共同利用の対象となるグループ会社は、下記URL（株式会社ほくほくフィナンシャルグループホームページ）よりご確認ください。

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/info/group/>

（「お客さまの情報の共有化に関するお知らせ」も合わせてご覧ください。） 詳細：別紙1

また、下記の機関等においても、お客さまからお預かりした個人情報を利用目的の範囲内において共同利用をさせていただきます。

- ① 全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会 詳細：別紙2
- ② 各地の手形交換所ならびに同交換所の参加金融機関、全国銀行個人信用情報センターおよび各地の銀行協会 詳細：別紙3

5. 個人情報の安全性確保について

当行は、お客さまからお預かりした個人情報を利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の状態に保つよう努めます。また、取り扱う個人情報の漏洩、滅失または毀損の防止その他の安全管理のために適切かつ合理的な措置を講じます。

具体的な措置の内容は次のとおりです。

(1) 基本方針の策定

個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。

(2) 個人データの取扱いに係る規律の整備

取得、利用、保存、提供、削除、廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について個人データの取扱規程を策定しています。

(3) 組織的安全管理措置

個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員および当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

(4) 人的安全管理措置

個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修を実施しています。

(5) 物理的安全管理措置

個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しない措置を実施しています。

(6) 技術的安全管理措置

アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

(7) 外的環境の把握

外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握したうえで安全管理措置を実施しています。

なお、個人データの漏洩があった場合には、次の措置を講じます。

- ① 監督当局、全国銀行個人情報保護協議会への報告。
- ② 漏洩等の事実関係および再発防止策等の公表。
- ③ 漏洩等の対象となったお客さまへの事実関係等の通知。

お客さまからお預かりした個人情報の取扱いの全部または一部を外部業者へ委託する場合は、個人情報の十分な安全管理が図られるよう委託先を選定、指導、監督いたします。

また、保存期間が経過し不要となった個人情報の消去、廃棄等は、適切な方法により必要かつ十分な安全管理措置を講じたうえで行います。

6. 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去・苦情等について

お客さまからお預かりした個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等の求めまたは苦情等がある場合は、後記の相談窓口までお申し出下さい。詳しく状況をお伺いしたうえで必要な手続をご案内するとともに、十分な調査等を行い適切に対処させていただきます。

7. 管理体制等について

当行は、当方針を確実に実施するために、適切な管理体制を構築し、当行役職員および関係者等にその主旨を周知徹底するとともに、お客さまからお預かりした個人情報の適切な保護・利用等を行います。

また、この方針を含む個人情報全般についての管理態勢は、十分に機能するよう継続的に見直しを図り、問題点については直ちに改善できるようにいたします。

8. 照会窓口等

当行および全国銀行個人情報保護協議会の、お客さま専用窓口は次のとおりです。

(1) 開示・訂正・利用停止・消去の場合

お客さまのお取引がある、営業店窓口にお申し出下さい。必要な手続等をご案内いたします。なお営業店窓口にお申し出いただけない場合は、下記、株式会社北海道銀行お客様相談室までご連絡下さい。

(2) 苦情、その他の場合

① 株式会社 北海道銀行 お客様相談室

札幌市中央区大通西4丁目1番地

電話 011-251-1336

② 当行は、下記認定個人情報保護団体の会員です。下記団体では、会員の個人情報の取扱についての苦情・相談をお受けしております。

<p><銀行業務等>全国銀行個人情報保護協議会 (http://www.abpdpc.gr.jp/) 【苦情・相談窓口】電話 03-6202-2564 またはお近くの銀行とりひき相談所</p> <p><公共債、投資信託、店頭デリバティブ取引等の登録金融機関業務> 日本証券業協会 個人情報相談室 (http://www.jsda.or.jp/) 【苦情・相談窓口】電話：03-6665-6784</p> <p><金融先物取引業>一般社団法人金融先物取引業協会 個人情報苦情相談室 (http://www.ffaj.or.jp/) 【苦情・相談窓口】電話：03-5280-0881</p>
--

以上

2022.7